

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 2008年6月12日からクローズド期間が明けました。
運用方針	当ファンドは、主に米国小型株成長ファンドに投資を行い、投資信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	子投資信託 米国小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 親投資信託 米国の株式（米国預託証券（ADR）を含みます。以下「ADR等」といいます）等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 親投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越金およびみなし配当等収益を含む）および売差益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除）等の全額とします。 ②委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

アメリカン・ドリーム・ファンド

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2021年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「アメリカン・ドリーム・ファンド」は、去る2021年6月14日に第14期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00~17:00

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み	み騰落	騰落	中率		
	円	円			%	%	百万円
10期(2017年6月12日)	9,528	0		17,615	21.7	27.6	6,642
11期(2018年6月12日)	10,746	500		22,129	18.0	25.6	4,328
12期(2019年6月12日)	10,351	600		20,186	1.9	△ 8.8	4,235
13期(2020年6月12日)	10,313	600		19,902	5.4	△ 1.4	3,886
14期(2021年6月14日)	13,584	1,000		32,090	41.4	61.2	4,859

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロースインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロースインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロースインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年6月12日	10,313	—	19,902	—	94.8
6月末	10,891	5.6	21,274	6.9	91.1
7月末	11,391	10.5	21,265	6.8	96.4
8月末	11,636	12.8	22,670	13.9	95.7
9月末	11,460	11.1	22,369	12.4	93.5
10月末	11,452	11.0	22,172	11.4	94.8
11月末	12,297	19.2	26,014	30.7	96.7
12月末	12,923	25.3	28,348	42.4	94.7
2021年1月末	13,466	30.6	29,829	49.9	96.2
2月末	14,117	36.9	31,469	58.1	96.7
3月末	13,913	34.9	31,595	58.8	97.7
4月末	15,122	46.6	31,923	60.4	97.7
5月末	14,418	39.8	31,285	57.2	98.0
(期末)					
2021年6月14日	14,584	41.4	32,090	61.2	95.7

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

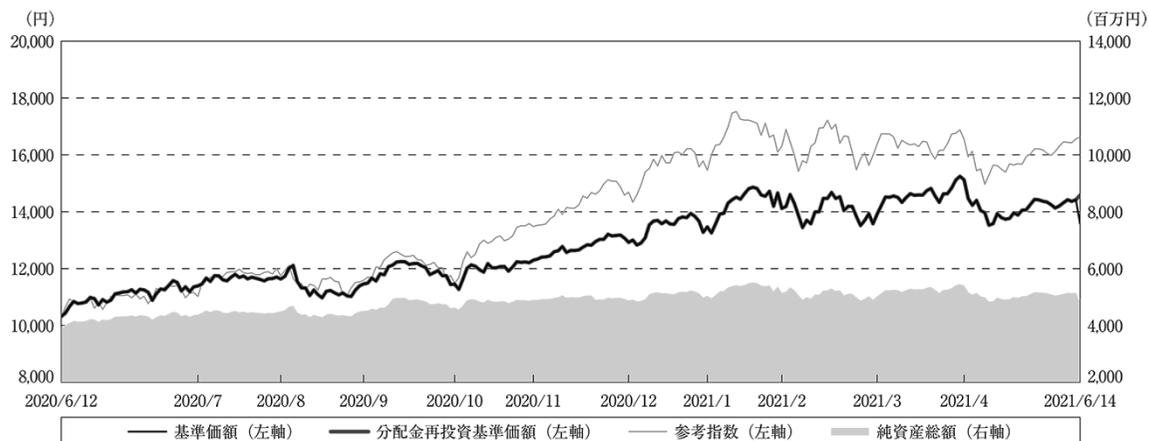
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロースインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロースインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロースインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期 首：10,313円

期 末：13,584円 (既払分配金(課税前):1,000円)

騰落率： 41.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「米国小型成長株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しております。当期は、運用の基本方針に従いマザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行い、実質的に米国小型株に投資しました。新型コロナウイルスの感染再拡大で一時的に米国株式市場が下落する局面があったものの、主に期中の米国株式市場が上昇したことや、為替市場で円安/米ドル高になったことで、当ファンドの基準価額は前期末比で41.4%(分配金再投資ベース)上昇しました。

< 米国株式市場 >

- ・期中（現地2020年6月12日～2021年6月11日）のラッセル2000グロースインデックスは、62.5%上昇しました。
- ・期首（2020年6月）～9月：6月～7月は新型コロナウイルスの感染拡大で売られる局面があったものの、新型コロナウイルスのワクチンおよび治療薬の開発に進展が見られたことが好感されて株式市場は上昇しました。8月に入ると、米国のマクロ経済指標の改善や失業給付の延長などの政策への期待感から、株価は堅調に推移しました。また、好決算が見込まれる米国の大型のテクノロジー関連銘柄を中心に買いが入り相場を牽引しました。9月は米中の対立先鋭化への懸念や株式市場の過熱感が意識された大型ハイテク株を中心に株価は下落しました。
- ・10月～12月：10月は米国大統領選挙を控え様子見ムードが広まる中、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大の懸念が広まり売られる局面もありましたが、11月に入り米国大統領選挙の投開票が進みバイデン氏優位が強まる展開になると、目先の不透明感が後退したとの見方が優勢となったことや、大手製薬企業ファイザーが新型コロナウイルス・ワクチンの高い有効性を示す治験結果を発表したことを受け株価は大幅に値を上げました。年末にかけては、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で量的緩和政策の長期維持が確認された他、追加経済対策が正式に成立したことを好感し続伸しました。
- ・2021年1月～3月：年が明けて民主党が上下両院で多数派を確保し米国大統領選挙での勝利と合わせて「トリプル・ブルー」を達成すると、バイデン政権下での追加経済対策への期待感が高まり株価は値を上げましたが、1月末には個人投資家によるヘッジファンドを狙った投機的な取引が急増し、株式市場の混乱が意識されたことで株価は下落しました。2月は新型コロナウイルス・ワクチンの普及や追加経済対策による景気回復期待が広がり長期金利が上昇する中、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が足下の長期金利上昇を容認する姿勢を示した為、金利が急騰し月末にかけて株価は下落しました。3月に入ると好調な雇用統計やFOMCで政策金利の据え置きと量的緩和政策の継続が決定されたことから株式市場は堅調に推移した一方、その後は欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大で上値が抑えられる展開となりました。
- ・4月～期末（6月）：4月の上旬から中旬は、堅調な米国のマクロ経済指標や長期金利の低下が好感され株価は底堅く推移した一方、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まり、やや値を下げる局面も見られました。しかし、4月下旬には予想を上回る2021年1～3月期企業決算の発表が相次いだことを背景に買い戻しが見られ、米国の主要株価指数は史上最高値を更新しました。5月は、市場予想を大きく下回る米国雇用統計の発表を受け金融緩和政策の長期化観測が強まったことから値を上げて始まりましたが、その後は4月の米国CPI（消費者物価指数）が大幅に上昇しインフレ懸念が高まったことや、暗号資産（仮想通貨）価格の急落を受けてテクノロジー銘柄を中心に株価は下落して終わりました。6月に入ると、前月に続き市場予想を下回る米国雇用統計を背景に金融緩和縮小観測が後退したことが好感されて、株式市場は上昇しました。

<為替市場>

- ・期中の円／米ドル相場は円安・米ドル高となり、基準価額の押し上げ要因となりました。
- ・期首（2020年6月）～12月：6月は月初にリスク・オンの流れで109円台後半まで米ドル高が進行したものの、その後は米国長期金利の低下に歩調を合わせて円高となりました。中旬以降は概ね107円を中心とするレンジ内で推移しました。7月は米中相互の総領事館閉鎖を巡り米中間の緊張感が高まったことから米ドル売りの動きが強まり、大幅な円高となる1米ドル＝104円台の後半で終えました。8月～9月は堅調な米国経済指標や長期国債入札への警戒感から小幅に米ドル高が進み、105円～106円台で推移しました。10月～12月は新型コロナウイルス・ワクチンの開発が進展しバイデン氏の米国大統領選優位が強まる展開では米ドルが買われる局面が見られたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大やロックダウン（都市封鎖）への懸念が強まったことから1米ドル＝103円台半ばで年末を迎えました。
- ・2021年1月～期末（6月）：1月～3月は、新型コロナウイルス・ワクチンの早期普及や1.9兆米ドル規模の追加経済対策への期待を背景に日米金利差が拡大する中、3月末には1米ドル＝110円台前半まで米ドル高が進みました。4月に入ると米国長期金利の低下やF R Bの金融緩和政策が長期化するとの思惑を背景に、月を通じて円買いが進み1米ドル＝108円台後半まで戻しました。5月～6月の米国経済指標はまちまちとなり、F R Bによる金融緩和と縮小の時期を巡って市場の観測に左右される中、108円台後半～110円台前半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<米国小型成長株マザーファンド>

マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

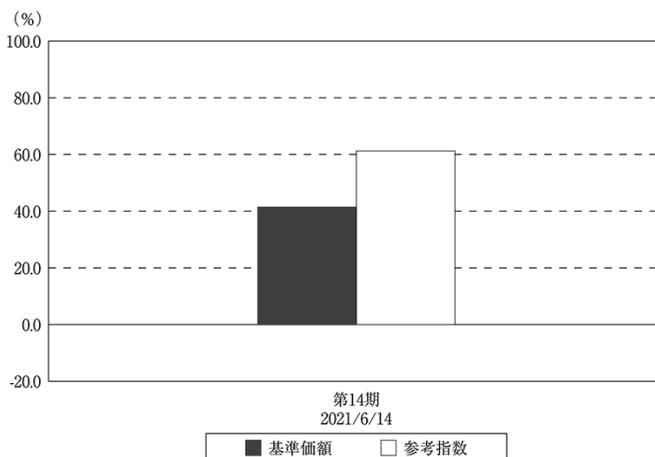
歴史的にみると、景気拡大期にはグロース株がバリュー株をアウトパフォームする傾向にありますが、2020年後半からは長年出遅れていたバリュー株が割安感から選好されたことに加え、新型コロナウイルス・ワクチンが予想を上回るスピードで普及して経済回復が短期間で進んだ結果、景気に敏感なバリュー株のパフォーマンスがグロース株を顕著に上回りました。セクター別では、グロース株を代表するテクノロジー・セクターには、将来の成長期待を織り込んだ高バリュエーション企業が多く、2021年2月以降の米国の長期金利急騰で割高感が意識されたことも、この流れに拍車をかけました。一方、テクノロジー企業の多くはコロナ禍でデジタル化の恩恵を受け、伝統的な企業から市場シェアを奪う可能性を秘めた革新的な製品やサービスを開発・提供してきました。マザーファンドでは、マクロ要因に左右されず強固なファンダメンタルズを持つグロース株が2020年初から続いたような強気相場を再び牽引する時期が近いと考えており、厳選した高成長な中小型企业へ着実に投資していく方針です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向を勘案し、当期は1万口当たり1,000円（課税前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2020年6月13日～ 2021年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 6.857%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,583

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配は原則として決算日（原則、毎年6月12日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドでは、引き続き運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行っていく方針です。

<米国小型成長株マザーファンド>

- 2020年はコロナ禍でも業績が堅調であったヘルスケアやテクノロジー・セクターの株価が大幅に上昇しましたが、2021年に入り新型コロナウイルスのワクチン普及や経済活動の正常化が進む中で消費サービス関連の銘柄が買われると共に、グロース株から出遅れていた景気敏感株等のバリュー株への資金流入が継続しています。マザーファンドでは、強固なファンダメンタルズを持つグロース株が、マクロ要因に左右されることなく再び相場を牽引するようになると考えており、厳選した高成長な中小型企业へ着実に投資していく方針です。
- 当期のVenture-backed IPO（ベンチャー・キャピタルが投資する新興企業のIPO）は229件と前期の64件から大幅に増加しました。新型コロナウイルス問題で2020年初めは一時的に落ち込んだIPO市場ですが、SPAC（未公開企業を買収する目的で設立される投資会社）ブームや金融緩和に伴う資金流入を背景に盛り上がりを見せており、引き続き注視していきます。
- このようにマザーファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	332	2.599	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(222)	(1.736)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(99)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.078)	
(c) そ の 他 費 用	17	0.132	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(8)	(0.062)	法定開示資料の印刷にかかる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	359	2.809	
期中の平均基準価額は、12,757円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

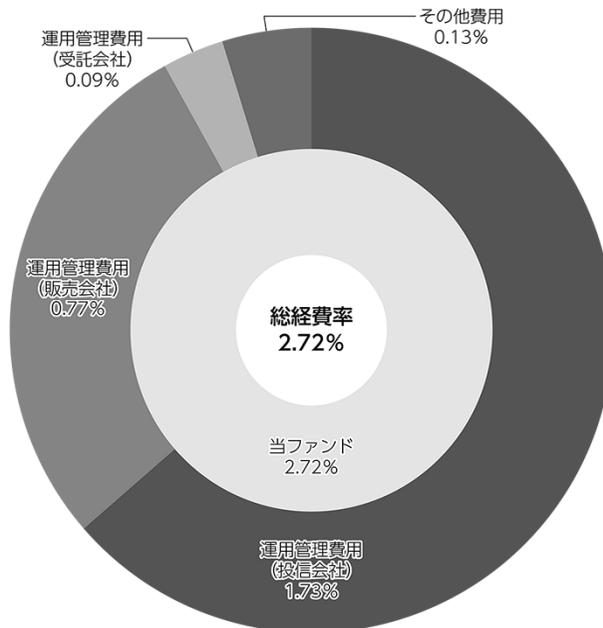
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 150,541	千円 501,000	千口 321,452	千円 1,278,000

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,103,985千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,618,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 1,268,233	千口 1,097,322	千円 4,770,939

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国小型成長株マザーファンド	4,770,939	90.2
コール・ローン等、その他	519,437	9.8
投資信託財産総額	5,290,376	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 米国小型成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(4,768,817千円)の投資信託財産総額(4,770,938千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ドル=109.81円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,290,376,834
コール・ローン等	519,436,947
米国小型成長株マザーファンド(評価額)	4,770,939,887
(B) 負債	430,388,546
未払収益分配金	357,778,268
未払解約金	3,867,040
未払信託報酬	66,949,742
未払利息	1,423
その他未払費用	1,792,073
(C) 純資産総額(A-B)	4,859,988,288
元本	3,577,782,682
次期繰越損益金	1,282,205,606
(D) 受益権総口数	3,577,782,682口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,584円

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,768,285,731円、期中追加設定元本額は1,220,809,017円、期中一部解約元本額は1,411,312,066円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.3584円です。

○損益の状況 (2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 77,693
支払利息	△ 77,693
(B) 有価証券売買損益	1,470,218,815
売買益	1,761,040,741
売買損	△ 290,821,926
(C) 信託報酬等	△ 129,523,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,340,617,366
(E) 前期繰越損益金	7,406
(F) 追加信託差損益金	299,359,102
(配当等相当額)	(74,665,621)
(売買損益相当額)	(224,693,481)
(G) 計(D+E+F)	1,639,983,874
(H) 収益分配金	△ 357,778,268
次期繰越損益金(G+H)	1,282,205,606
追加信託差損益金	299,359,102
(配当等相当額)	(74,855,533)
(売買損益相当額)	(224,503,569)
分配準備積立金	982,846,504

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,274,849円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,334,342,517円)、収益調整金(299,359,102円)および分配準備積立金(7,406円)より分配対象収益は1,639,983,874円(10,000口当たり4,583円)であり、うち357,778,268円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2020年6月13日～2021年6月14日の期間に当ファンドが負担した費用は57,852,458円です。

米国小型成長株マザーファンド

運用報告書

第14期

決算日 2021年6月14日

(計算期間：2020年6月13日から2021年6月14日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式（米国預託証券*を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">①株式（米国預託証券*を含みます。）への投資割合に制限を設けません。②外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。④投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証券にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

*米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	株組入比率	純資産総額
	騰落率	中率			
	円	%		%	百万円
10期(2017年6月12日)	21,828	24.7	17,615	27.6	6,538
11期(2018年6月12日)	26,472	21.3	22,129	25.6	4,335
12期(2019年6月12日)	27,725	4.7	20,186	△ 8.8	4,138
13期(2020年6月12日)	29,811	7.5	19,902	△ 1.4	3,780
14期(2021年6月14日)	43,478	45.8	32,090	61.2	4,770

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年6月12日	円	%	%	%
	29,811	—	19,902	97.4
6月末	31,585	6.0	21,274	92.5
7月末	33,129	11.1	21,265	97.5
8月末	33,923	13.8	22,670	96.5
9月末	33,488	12.3	22,369	94.4
10月末	33,529	12.5	22,172	96.1
11月末	36,096	21.1	26,014	96.7
12月末	38,004	27.5	28,348	96.5
2021年1月末	39,706	33.2	29,829	96.9
2月末	41,726	40.0	31,469	97.8
3月末	41,204	38.2	31,595	98.4
4月末	44,902	50.6	31,923	98.4
5月末	42,894	43.9	31,285	98.8
(期末) 2021年6月14日	43,478	45.8	32,090	97.4

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

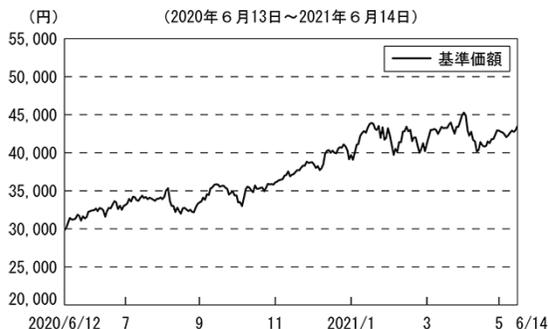
(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期の運用経過

(2020年6月13日～2021年6月14日)

〔基準価額の推移〕

(2020年6月13日～2021年6月14日)



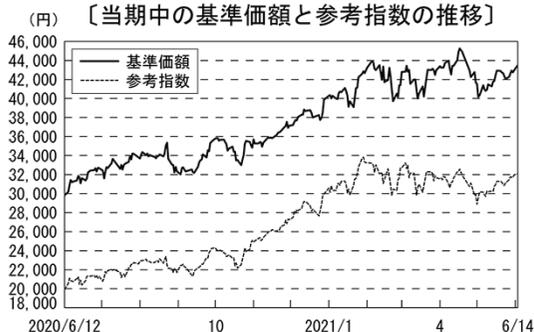
〔基準価額の主な変動要因〕

期首29,811円でスタートした基準価額は期末において43,478円となり、当期中の騰落率は+45.8%となりました。

概況

- ・多発する自然災害等により発電機需要が伸びた Generac Holdings (GNRC)、神経系希少疾患治療薬を開発するピエラ・バイオを買収した Horizon Therapeutics (HZNP) 等が上昇してプラスに寄与しました。一方、コロナ禍での失業率の上昇によって顧客である社会人の学生数の減少が懸念された Strategic Education (STRA)、サイバー・セキュリティ上の問題でシステムが一時停止した SmileDirectClub (SDC) 等が下落してマイナス寄与となりました。
- ・なお、当ファンドが参照指数としているラッセル2000グロースインデックスとの対比では、金融セクターで銘柄選択効果を発揮しプラスに寄与した一方、一般消費財・サービスやテクノロジー・セクター等がそれを上回るマイナス寄与となったことから、大幅にアンダーパフォームしています。
- ・円安となった為替は円ベースでのリターンにプラスに寄与しました。

〔当期中の基準価額と参考指数の推移〕



※参考指数（ラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロースインデックス（米ドル建て・為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

<プラス要因となった主な銘柄>

- ・Generac Holdings (GNRC)：発電機を住宅、商業、工業、通信業界向けに提供。在宅ワークの浸透や多発する自然災害により、発電機需要が伸びたことを背景に業績が堅調に推移し、株価は当期中に227%上昇。
- ・Horizon Therapeutics (HZNP)：関節炎、疼痛、炎症性疾患向けの治療薬を開発。神経系希少疾患治療薬を開発するピエラ・バイオを買収したことが新薬パイプラインの拡充につながると評価され、株価は当期中に103%上昇。

<マイナス要因となった主な銘柄>

- ・Strategic Education (STRA)：社会人向けに、経営、会計、情報技術の学士・修士プログラムを提供。コロナ禍での失業率の上昇によって、同社がターゲットとする社会人の学生数減少が懸念された為、2020年9月に全売却。株価は当期中に42%下落。

- ・ SmileDirectClub (SDC) : 自宅で歯列矯正が出来るマウスピース矯正キットを患者へ直接販売。サイバー・セキュリティ上の問題でシステムが一時停止し、今後のビジネスにも影響が出る可能性が懸念され、株価は当期中に28%下落。

〔投資環境〕

＜米国株式市場＞

- ・ 期中（現地2020年6月12日～2021年6月11日）のラッセル2000グロースインデックスは、約62.5%上昇しました。
- ・ 期首（2020年6月）～9月：6月～7月は新型コロナウイルスの感染拡大で売られる局面があったものの、新型コロナウイルスのワクチンおよび治療薬の開発に進展が見られたことが好感されて株式市場は上昇しました。8月に入ると、米国のマクロ経済指標の改善や失業給付の延長などの政策への期待感から、株価は堅調に推移しました。また、好決算が見込まれる米国の大型のテクノロジー関連銘柄を中心に買いが入り相場を牽引しました。9月は米中の対立先鋭化への懸念や株式市場の過熱感が意識された大型ハイテク株を中心に株価は下落しました。
- ・ 10月～12月：10月は米国大統領選挙を控え様子見ムードが広まる中、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大の懸念が広まり売られる局面もありましたが、11月に入り米国大統領選挙の投開票が進みバイデン氏優位が強まる展開になると、目先の不透明感が後退したとの見方が優勢となったことや、大手製薬企業ファイザーが新型コロナウイルス・ワクチンの高い有効性を示す治験結果を発表したことを受け株価は大幅に値を上げました。年末にかけては、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で量的緩和政策の長期維持が確認された他、追加経済対策が正式に成立したことを好感し続伸しました。
- ・ 2021年1月～3月：年が明けて民主党が上下両院で多数派を確保し米国大統領選挙での勝利と合わせて「トリプル・ブルー」を達成すると、バイデン政権下での追加経済対策への期待感が高まり株価は値を上げましたが、1月末には個人投資家によるヘッジファンドを狙った投機的な取引が急増し、株式市場の混乱が意識されたことで株価は下落しました。2月は新型コロナウイルス・ワクチンの普及や追加経済対策による景気回復期待が広がり長期金利が上昇する中、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が足下の長期金利上昇を容認する姿勢を示した為、金利が急騰し月末にかけて株価は下落しました。3月に入ると好調な雇用統計やFOMCで政策金利の据え置きと量的緩和政策の継続が決定されたことから株式市場は堅調に推移した一方、その後は欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大で上値が抑えられる展開となりました。
- ・ 4月～期末（6月）：4月の上旬から中旬は、堅調な米国のマクロ経済指標や長期金利の低下が好感され株価は底堅く推移した一方、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まり、やや値を下げる局面も見られました。しかし、4月下旬には予想を上回る2021年1～3月期企業決算の発表が相次いだことを背景に買い戻しが見られ、米国の主要株価指数は史上最高値を更新しました。5月は、市場予想を大きく下回る米国雇用統計の発表を受け金融緩和政策の長期化観測が強まったことから値を上げて始まりましたが、その後は4月の米国CPI（消費者物価指数）が大幅に上昇しインフレ懸念が高まったことや、暗号資産（仮想通貨）価格の急落を受けてテクノロジー銘柄を中心に株価は下落して終わりましたが、6月に入ると、前月に続き市場予想を下回る米国雇用統計を背景に金融緩和と縮小観測が後退したことが好感されて、株式市場は上昇しました。

＜為替市場＞

- ・期中の円／米ドル相場は円安・米ドル高となり、基準価額の押し上げ要因となりました。
- ・期首（2020年6月）～12月：6月は月初にリスク・オンの流れで109円台後半まで米ドル高が進行したものの、その後は米国長期金利の低下に歩調を合わせて円高となりました。中旬以降は概ね107円を中心とするレンジ内で推移しました。7月は米中相互の総領事館閉鎖を巡り米中間の緊張感が高まったことから米ドル売りの動きが強まり、大幅な円高となる1米ドル＝104円台の後半で終わりました。8月～9月は堅調な米国経済指標や長期国債入札への警戒感から小幅に米ドル高が進み、105円～106円台で推移しました。10月～12月は新型コロナウイルス・ワクチンの開発が進展しバイデン氏の米国大統領選優位が強まる展開では米ドルが買われる局面が見られたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大やロックダウン（都市封鎖）への懸念が強まったことから1米ドル＝103円台半ばで年末を迎えました。
- ・2021年1月～期末（6月）：1月～3月は、新型コロナウイルス・ワクチンの早期普及や1.9兆米ドル規模の追加経済対策への期待を背景に日米金利差が拡大する中、3月末には1米ドル＝110円台前半まで米ドル高が進みました。4月に入ると米国長期金利の低下やFRBの金融緩和政策が長期化するとの思惑を背景に、月を通じて円買いが進み1米ドル＝108円台後半まで戻しました。5月～6月の米国経済指標はまちまちとなり、FRBによる金融緩和縮小の時期を巡って市場の観測に左右される中、108円台後半～110円台前半で推移しました。

〔当ファンドのポートフォリオ〕

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

歴史的にみると、景気拡大期にはグロース株がバリューストック株をアウトパフォームする傾向にありますが、2020年後半からは長年出遅れていたバリューストック株が割安感から選好されたことに加え、新型コロナウイルス・ワクチンが予想を上回るスピードで普及して経済回復が短期間で進んだ結果、景気に敏感なバリューストック株のパフォーマンスがグロース株を顕著に上回りました。セクター別では、グロース株を代表するテクノロジー・セクターには、将来の成長期待を織り込んだ高バリュエーション企業が多く、2021年2月以降の米国の長期金利急騰で割高感が意識されたことも、この流れに拍車をかけました。一方、テクノロジー企業の多くはコロナ禍でデジタル化の恩恵を受け、伝統的な企業から市場シェアを奪う可能性を秘めた革新的な製品やサービスを開発・提供してきました。当ファンドでは、マクロ要因に左右されず強固なファンダメンタルズを持つグロース株が2020年初から続いたような強気相場を再び牽引する時期が近いと考えており、厳選した高成長な中小型企業へ着実に投資していく方針です。

〔今後の運用方針〕

- ・2020年はコロナ禍でも業績が堅調であったヘルスケアやテクノロジー・セクターの株価が大幅に上昇しましたが、2021年に入り新型コロナウイルスのワクチン普及や経済活動の正常化が進む中で消費サービス関連の銘柄が買われると共に、グロース株から出遅れていた景気敏感株等のバリュー株への資金流入が継続しています。当ファンドでは、強固なファンダメンタルズを持つグロース株が、マクロ要因に左右されることなく再び相場を牽引するようになると考えており、厳選した高成長な中小型企业へ着実に投資していく方針です。
- ・当期のVenture-backed IPO（ベンチャー・キャピタルが投資する新興企業のIPO）は229件と前期の64件から大幅に増加しました。新型コロナウイルス問題で2020年初めは一時的に落ち込んだIPO市場ですが、SPAC（未公開企業を買収する目的で設立される投資会社）ブームや金融緩和に伴う資金流入を背景に盛り上がりを見せており、引き続き注視していきます。
- ・このように当ファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの実現を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.078 (0.078)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.056 (0.056) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	50	0.134	
期中の平均基準価額は、37,515円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5,529 (411)	千ドル 34,356 (-)	百株 6,512	千ドル 41,808

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,103,985千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,618,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ACI WORLDWIDE INC	271	213	838	92,057	ソフトウェア・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	92	85	894	98,176	資本財
AVAYA HOLDINGS CORP	—	179	500	55,004	ソフトウェア・サービス
AXON ENTERPRISE INC	—	48	763	83,849	資本財
BANDWIDTH INC-CLASS A	—	52	665	73,076	電気通信サービス
BEYOND MEAT INC	—	21	327	35,933	食品・飲料・タバコ
BLACK KNIGHT INC	132	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOINGO WIRELESS INC	381	—	—	—	電気通信サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	48	—	—	—	消費者サービス
BRINKER INTERNATIONAL INC	—	71	434	47,720	消費者サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	—	123	542	59,577	資本財
CABOT MICROELECTRONICS CORP	29	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CASTLE BIOSCIENCES INC	—	99	716	78,626	ヘルスケア機器・サービス
CHARLES RIVER LABORATORIES	—	25	883	97,044	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHEGG INC	—	86	666	73,238	消費者サービス
CHURCHILL DOWNS INC	22	28	578	63,573	消費者サービス
COOPER COS INC	25	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COUPA SOFTWARE INC	41	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOCUSIGN INC	81	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOLBY LABORATORIES INC-CL A	—	54	542	59,526	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DYNATRACE INC	144	230	1,279	140,447	ソフトウェア・サービス
ENCOMPASS HEALTH CORP	74	72	607	66,686	ヘルスケア機器・サービス
ENTEGRIS INC	82	85	995	109,294	半導体・半導体製造装置
EURONET WORLDWIDE INC	16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	—	274	881	96,792	資本財
EXACT SCIENCES CORP	106	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FTI CONSULTING INC	57	—	—	—	商業・専門サービス
FAIR ISAAC CORP	16	13	661	72,613	ソフトウェア・サービス
FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	—	258	1,371	150,558	各種金融
FRESHPET INC	64	73	1,236	135,751	食品・飲料・タバコ
FRONTDOOR INC	81	—	—	—	消費者サービス
GW PHARMACEUTICALS -ADR	40	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAC HOLDINGS INC	61	21	761	83,588	資本財
GODADDY INC - CLASS A	85	50	417	45,795	ソフトウェア・サービス
HALOZYME THERAPEUTICS INC	366	282	1,209	132,834	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HEALTHQUITY INC	72	88	694	76,211	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP-CLASS A	34	—	—	—	資本財
HOSTESS BRANDS INC	738	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LHC GROUP INC	45	29	604	66,388	ヘルスケア機器・サービス
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	51	715	78,618	各種金融
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	167	168	863	94,841	半導体・半導体製造装置
LENDINGTREE INC	6	—	—	—	銀行
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	124	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MKS INSTRUMENTS INC	54	91	1,630	178,990	半導体・半導体製造装置
MSA SAFETY INC	51	48	808	88,802	資本財
MA-COM TECHNOLOGY SOLUTIONS HOLDINGS INC	—	103	618	67,881	半導体・半導体製造装置
MARRIOTT VACATIONS WORLDWIDE CORPORATION	—	33	576	63,286	消費者サービス

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円	
MASIMO CORP		28	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY SYSTEMS INC		88	—	—	—	資本財
MIDDLEBY CORP		—	59	1,008	110,693	資本財
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		20	16	574	63,053	半導体・半導体製造装置
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC		108	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NORDSON CORP		23	—	—	—	資本財
OCULAR THERAPEUTIX INC		—	306	443	48,697	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI		—	61	536	58,941	小売
OMNICELL INC		—	32	454	49,922	ヘルスケア機器・サービス
PAYCOM SOFTWARE INC		27	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PLANET FITNESS INC - CL A		79	87	658	72,299	消費者サービス
POOL CORP		24	21	936	102,849	小売
PROOFPOINT INC		45	—	—	—	ソフトウェア・サービス
Q2 HOLDINGS INC		—	61	626	68,751	ソフトウェア・サービス
RINGCENTRAL INC-CLASS A		66	36	996	109,442	ソフトウェア・サービス
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A		—	56	561	61,651	ソフトウェア・サービス
SILICON LABORATORIES INC		68	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC		69	58	944	103,671	資本財
SITIME CORP		—	46	525	57,665	半導体・半導体製造装置
STRATEGIC EDUCATION INC		44	—	—	—	消費者サービス
TANDEM DIABETES CARE INC		—	50	461	50,701	ヘルスケア機器・サービス
TELADOC HEALTH INC		23	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TEMPUR SEALY INTERNATIONAL I		—	335	1,324	145,405	ヘルスケア機器・サービス
TREX COMPANY INC		47	47	474	52,068	資本財
TWIST BIOSCIENCE CORP		—	44	513	56,392	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VARONIS SYSTEMS INC		—	85	452	49,694	ソフトウェア・サービス
VIAVI SOLUTIONS INC		312	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WENDY'S CO/THE		167	—	—	—	消費者サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICE		29	42	1,462	160,632	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP		76	93	908	99,721	銀行
WINGSTOP INC		28	—	—	—	消費者サービス
ZENDESK INC		60	63	877	96,347	ソフトウェア・サービス
HORIZON THERAPEUTICS PLC		448	190	1,774	194,844	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC		—	56	1,046	114,891	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WLX.COM LTD		—	17	490	53,839	ソフトウェア・サービス
合 計	株 数 ・ 金 額	5,510	4,938	42,336	4,648,966	
	銘 柄 数 < 比 率 >	54	54	—	<97.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月14日における邦貨換算レートは1ドル=109.81円です。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,648,966	97.4
コール・ローン等、その他	121,972	2.6
投資信託財産総額	4,770,938	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 当期末における外貨建て純資産(4,768,817千円)の投資信託財産総額(4,770,938千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月14日における邦貨換算レートは1ドル=109.81円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,770,938,861
コール・ローン等	113,202,246
株式(評価額)	4,648,966,734
未収入金	8,253,391
未収配当金	516,490
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	4,770,938,856
元本	1,097,322,758
次期繰越損益金	3,673,616,098
(D) 受益権総口数	1,097,322,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,478円

〈注記事項〉

期首元本額 1,268,233,545円

期中追加設定元本額 150,541,851円

期中一部解約元本額 321,452,638円

1口当たり純資産額 4,3478円

期末における元本の内訳

アメリカン・ドリーム・ファンド 1,097,322,758円

○損益の状況 (2020年6月13日~2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,988,640
受取配当金	6,993,508
支払利息	△ 4,868
(B) 有価証券売買損益	1,762,918,719
売買益	2,083,421,409
売買損	△ 320,502,690
(C) 保管費用等	△ 2,696,760
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,767,210,599
(E) 前期繰越損益金	2,512,494,712
(F) 追加信託差損益金	350,458,149
(G) 解約差損益金	△ 956,547,362
(H) 計(D+E+F+G)	3,673,616,098
次期繰越損益金(H)	3,673,616,098

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。